

令和 8 年度

船 橋 市 下 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書



## 議案第10号

## 令和8年度船橋市下水道事業会計予算に関する説明書

## 令和8年度船橋市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		18,637,503	
			12,225,264	
		1 下 水 道 使 用 料	8,587,320	下水道使用料
		2 維持管理負担金	258,657	維持管理負担金
	2 営 業 外 収 益	3 他 会 計 負 担 金	3,379,287	一般会計負担金
			6,412,139	
		1 他 会 計 負 担 金	2,144,001	一般会計負担金
		2 他 会 計 補 助 金	657,062	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	3,461,524	長期前受金戻入
		4 そ の 他 営 業 外 収 益	149,552	再生可能エネルギー関係収益 139,500 雑収益 10,052
	3 特 別 利 益		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	100	過年度損益修正益

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用	1 管 渠 費	18,517,337	
			16,819,904	
			484,019	旅費 85
				備消品費 908
				材料費 20,406
				光熱水費 1,018
				修繕費 93,120
				通信運搬費 274
				手数料 10,193
				委託料 353,310
				保険料 47
				賃借料 1,507
				研修費 134
				補償費 3,000
				雑費 17
		2 ポ ン プ 場 費	72,441	燃料費 2,572
				光熱水費 13,397
				修繕費 18,700
				手数料 756
				委託料 36,770
				保険料 246
		3 処 理 場 費	3,846,411	旅費 95
				備消品費 6,402
				材料費 50
				燃料費 17,425
				光熱水費 615,353
				修繕費 100,540
				通信運搬費 2,914

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				手数料 6,421
				委託料 2,982,124
				保険料 3,691
				薬品費 104,626
				賃借料 6,517
				研修費 159
				雑費 94
		4 業 務 費	591,656	印刷製本費 25
				通信運搬費 1,729
				手数料 7,677
				委託料 540,909
				負担金及び補助金 41,316
		5 総 係 費	535,279	給料 208,875
				手当 126,200
				賞与引当金繰入額 31,704
				報酬 18,705
				法定福利費 71,080
				法定福利費引当金繰入額 6,202
				報償費 247
				旅費 1,486
				備用品費 2,339
				燃料費 756
				印刷製本費 513
				修繕費 200
				手数料 1,107
				委託料 26,948
				保険料 1,388
				研修費 3,007

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				負担金及び補助金 2,067
				貸倒引当金繰入額 32,441
				雑費 14
		6 負 担 金	1,581,793	負担金
		7 減 価 償 却 費	9,662,364	有形固定資産減価償却費 9,070,091 無形固定資産減価償却費 592,273
		8 資 産 減 耗 費	45,941	固定資産除却費
	2 営業外費用		1,647,333	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,515,098	企業債支払利息 1,514,098 一時借入金利息 1,000
		2 消費税及び 地方消費税	130,000	消費税及び地方消費税
		3 そ の 他 営業外費用	2,235	雑支出
	3 特別損失		100	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	過年度損益修正損
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	予備費

## 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			15,177,962	
	1 企 業 債		8,674,000	
		1 企 業 債	8,674,000	建設改良債 7,823,200
				資本費平準化債 850,800
	2 出 資 金		1,319,650	
		1 他会計出資金	1,319,650	一般会計出資金
	3 補 助 金		4,531,464	
		1 国庫補助金	4,531,464	国庫補助金
	4 負 担 金		644,088	
		1 受益者負担金	26,065	受益者負担金
		2 建設負担金	618,023	建設負担金
	5 貸付金償還金		8,660	
		1 貸付金償還金	8,660	貸付金償還金
	6 そ の 他 資本的收入		100	
		1 そ の 他 資本的收入	100	その他資本的收入

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			22,738,480	
	1 建設改良費		13,057,972	
		1 管 渠 費	7,288,200	委託料 629,400 賃借料 7,700 工事請負費 6,128,100 補償費 523,000
		2 ポンプ場費	816,000	委託料 25,000 工事請負費 791,000
		3 処 理 場 費	3,889,800	委託料 283,400 工事請負費 3,606,400
		4 建設負担金	440,041	負担金
		5 建設総務費	600,612	給料 165,056 手当 104,840 賞与引当金繰入額 25,750 法定福利費 55,219 法定福利費引当金繰入額 5,035 旅費 491 備用品費 1,982 修繕費 70 通信運搬費 110 手数料 2,351 委託料 239,120 保険料 13 賃借料 368 研修費 207
		6 固定資産 購 入 費	23,319	有形固定資産購入費



(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 企業債償還金		9,614,708	
		1 企業債償還金	9,614,708	企業債償還金
	3 貸 付 金		15,800	
		1 貸 付 金	15,800	貸付金
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	予備費



## 令和8年度船橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	9,662,364,000
貸倒引当金の増加額	6,277,347
長期前受金戻入額	△ 3,461,524,000
前受収益の減少額	△ 12,500,000
支払利息	1,515,098,000
有形固定資産除却費	45,941,000
未収金の増加額	△ 13,791,059
未払金の増加額	1,640,678,327
小計	9,382,543,615
利息の支払額	△ 1,515,098,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,867,445,615

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,187,928,359
無形固定資産の取得による支出	△ 400,037,271
国庫補助金等による収入	6,377,865,454
貸付金による支出	△ 15,800,000
貸付金償還金による収入	8,660,000
その他資本的収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,217,140,176

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,584,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,614,708,000
一般会計からの出資による収入	1,319,650,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,289,142,000

資金増加額（又は減少額）	2,939,447,439
資金期首残高	3,520,054,622
資金期末残高	6,459,502,061

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	-	88 ( 11 )	18,705	373,931	288,494	681,130	137,536	818,666
前 年 度	-	87 ( 13 )	19,128	377,116	285,719	681,963	136,363	818,326
比 較	-	1 ( △ 2 )	△ 423	△ 3,185	2,775	△ 833	1,173	340

※職員数の欄の( )内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	10,860	11,190	101	22,216	190
	前 年 度	11,339	10,492	185	20,776	50
	比 較	△ 479	698	△ 84	1,440	140
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	9,754	96,975	81,446	47,236	8,526
	前 年 度	9,155	97,027	81,309	47,702	7,684
	比 較	599	△ 52	137	△ 466	842

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	-	88 ( - )	-	373,931	282,436	656,367	133,633	790,000
前年度	-	87 ( 1 )	-	377,116	279,495	656,611	132,289	788,900
比較	-	1 ( △ 1 )	-	△ 3,185	2,941	△ 244	1,344	1,100

※職員数の欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	10,860	11,190	101	22,216	190
	前年度	11,339	10,492	185	20,776	50
	比較	△ 479	698	△ 84	1,440	140
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	9,754	93,685	78,678	47,236	8,526
	前年度	9,155	93,644	78,468	47,702	7,684
	比較	599	41	210	△ 466	842

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	-	- ( 11 )	18,705	-	6,058	24,763	3,903	28,666
前 年 度	-	- ( 12 )	19,128	-	6,224	25,352	4,074	29,426
比 較	-	- ( △ 1 )	△ 423	-	△ 166	△ 589	△ 171	△ 760

※ ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	-	3,290	2,768	-	-
	前 年 度	-	3,383	2,841	-	-
	比 較	-	△ 93	△ 73	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 3,185	給与改定に伴う増減分	11,429	給料の改定率 3.48%
		昇給に伴う増加分	3,163	
		その他の増減分	△ 17,777	
手当	2,775	制度改正に伴う増減分	1,882	期末手当 941 (うち、会計年度任用職員分 32千円)
			勤勉手当 941 (うち、会計年度任用職員分 32千円)	
		その他の増減分	893	改定分所要額 6,153 (うち、会計年度任用職員分 △230千円)
			その他の増減分 △ 5,260	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一般職員
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	344,433
	平均給与月額	443,222
	平均年齢	44.3歳
令和7年 1月1日 現在	平均給料月額	331,592
	平均給与月額	421,931
	平均年齢	43.6歳

※再任用短時間勤務職員を除いている。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	学 歴	一般職員
初任給	高校卒	206,700
	短大卒	222,600
	大学卒	237,600
一般会計の 制度 (初任給)	高校卒	206,700
	短大卒	222,600
	大学卒	237,600

## (3) 級別職員数

区 分		一般職員	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日現在	8級	1 ( - )	1.2 ( - )
	7級	5 ( - )	5.9 ( - )
	6級	4 ( - )	4.8 ( - )
	5級	21 ( - )	25.0 ( - )
	4級	14 ( - )	16.7 ( - )
	3級	21 ( - )	25.0 ( - )
	2級	10 ( - )	11.9 ( - )
	1級	8 ( - )	9.5 ( - )
	計	84 ( - )	100.0 ( - )
令和7年 1月1日現在	8級	1 ( - )	1.1 ( - )
	7級	5 ( - )	5.7 ( - )
	6級	5 ( - )	5.7 ( - )
	5級	20 ( - )	22.7 ( - )
	4級	14 ( 1 )	15.9 ( 100.0 )
	3級	23 ( - )	26.1 ( - )
	2級	13 ( - )	14.8 ( - )
	1級	7 ( - )	8.0 ( - )
	計	88 ( 1 )	100.0 ( 100.0 )

※( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。



## (級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	部 長	-	課 長	課長補佐	主 査	係 長 副 主 査	主任主事 主任技師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

## (4) 昇給

区 分		合 計	職 種
			一 般 職 員
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	88	88
	昇給に係る職員数(B)(人)	64	64
	号給数別内訳	4号給(人)	64
	比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	72.7	72.7
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	87	87
	昇給に係る職員数(B)(人)	67	67
	号給数別内訳	4号給(人)	67
	比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	77.0	77.0

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1 %
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( 令 和 8 年 1 月 1 日 現 在 )	4.8 %
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り の 平 均 支 給 月 額	2,140 円
代表的な特殊勤務手当の名称	管理責任手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )			
本 年 度	2.325 ( 1.225 )	2.325 ( 1.225 )	4.65 ( 2.45 )	有	
前 年 度	2.300 ( 1.200 )	2.300 ( 1.200 )	4.60 ( 2.40 )	有	
一般会計の制度	2.325 ( 1.225 )	2.325 ( 1.225 )	4.65 ( 2.45 )	有	

※( )内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

※前年度の支給率計は、前年度4月1日時点の支給率計を記載している。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
支 給 率 等	一般会計の制度と同じ					

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ



継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財 源	
					国庫補助金	企業債
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	飯 山 満 川 1 号幹線管渠 築 造 事 業	令和 6 年度	205,000	82,000	123,000
			令和 7 年度	702,000	281,000	421,000
			令和 8 年度	2,940,000	1,194,000	1,746,000
			令和 9 年度	1,331,000	469,000	862,000
			令和10年度	115,000		115,000
			計	5,293,000	2,026,000	3,267,000
		都疎浜ポンプ 場 更 新 事 業 ( 1 期工事)	令和 7 年度	195,000	97,500	97,500
			令和 8 年度	113,000	55,000	58,000
			令和 9 年度	424,000	140,300	283,700
			計	732,000	292,800	439,200
		宮本ポンプ場 自家発電設備 更 新 事 業	令和 7 年度	230,000	115,000	115,000
			令和 8 年度	350,000	175,000	175,000
			令和 9 年度	1,055,000	364,000	691,000
			計	1,635,000	654,000	981,000
		中山ポンプ場 遠方監視制御 設備更新事業	令和 6 年度	166,000	82,500	34,200
			令和 7 年度	166,000	83,000	34,000
			令和 8 年度	328,000	147,500	74,000
			計	660,000	313,000	142,200
		西 浦 下 水 処理場水処理 設備更新事業	令和 6 年度	151,000	83,050	58,800
			令和 7 年度	180,900	99,495	70,400
			令和 8 年度	1,655,600	910,580	645,100
			令和 9 年度	2,254,200	1,123,045	979,600
			計	4,241,700	2,216,170	1,753,900
		西 浦 下 水 処 理 場 合 流 沈 砂 池 ポンプ棟電気 設備更新事業	令和 7 年度	747,000	373,500	323,400
			令和 8 年度	280,000	140,000	121,200
			令和 9 年度	1,533,000	510,500	885,400
			計	2,560,000	1,024,000	1,330,000
		西 浦 下 水 処 理 場 送 風 機 設 備 更 新 事 業	令和 8 年度	998,000	548,900	388,900
			令和 9 年度	522,000	246,400	238,600
			令和10年度	980,000	304,700	584,800
			計	2,500,000	1,100,000	1,212,300

## す る 調 書

(単位：千円、%)

画 内 訳	前前年度末 までの支払 義務発生額	前 年 度 末 までの支払 義務発生 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率
その他						
	80,000			80,000		1.5
		827,000		827,000		15.6
			2,940,000	2,940,000		55.6
					1,331,000	
					115,000	
	80,000	827,000	2,940,000	3,847,000	1,446,000	72.7
		195,000		195,000		26.7
			113,000	113,000		15.4
					424,000	
		195,000	113,000	308,000	424,000	42.1
		230,000		230,000		14.1
			350,000	350,000		21.4
					1,055,000	
		230,000	350,000	580,000	1,055,000	35.5
49,300	0			0		0.0
49,000		332,000		332,000		50.3
106,500			328,000	328,000		49.7
204,800		332,000	328,000	660,000		100.0
9,150	0			0		0.0
11,005		331,900		331,900		7.8
99,920			1,655,600	1,655,600		39.1
151,555					2,254,200	
271,630		331,900	1,655,600	1,987,500	2,254,200	46.9
50,100		747,000		747,000		29.2
18,800			280,000	280,000		10.9
137,100					1,533,000	
206,000		747,000	280,000	1,027,000	1,533,000	40.1
60,200			998,000	998,000		39.9
37,000					522,000	
90,500					980,000	
187,700			998,000	998,000	1,502,000	39.9

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財 源	
					国庫補助金	企業債
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	高 瀬 下 水 処理場沈砂池 設備更新事業	令和6年度	267,000	133,500	127,800
			令和7年度	164,400	82,200	78,700
			令和8年度	320,800	141,550	171,700
			計	752,200	357,250	378,200
		高 瀬 下 水 処理場沈砂池 ポンプ棟 耐震補強事業	令和7年度	146,400	73,200	70,100
			令和8年度	286,100	99,800	178,400
			計	432,500	173,000	248,500
		高 瀬 下 水 処理場管理棟 空調設備 更新事業	令和8年度	20,000	10,000	9,500
			令和9年度	310,000	90,000	210,700
			計	330,000	100,000	220,200

(単位：千円、%)

画 内 訳	前前年度末 までの支払 義務発生額	前 年 度 末 までの支払 義務発生 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予 定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率
その他						
5,700	0			0		0.0
3,500		431,400		431,400		57.4
7,550			320,800	320,800		42.6
16,750		431,400	320,800	752,200		100.0
3,100		146,400		146,400		33.8
7,900			286,100	286,100		66.2
11,000		146,400	286,100	432,500		100.0
500			20,000	20,000		6.1
9,300					310,000	
9,800			20,000	20,000	310,000	6.1

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
西 浦 下 水 処 理 場 運 転 管 理 業 務 委 託 料 (令和7年度分)	921,118	—	—
高 瀬 下 水 処 理 場 運 転 管 理 業 務 委 託 料 (令和8年度分)	733,128	—	—
水 道 料 金 シ ス テ ム 機 器 更 新 負 担 金 (令和5年度分)	69,820	令和6年度 ┌ 令和7年度	34,910
水 道 料 金 シ ス テ ム 改 修 等 負 担 金 (令和7年度分)	94,244	—	—
下 水 道 事 業 ウ ォ ー タ ー P P P 事 業 者 選 定 支 援 業 務 委 託 料 (令和7年度分)	100,000	—	—
公 営 企 業 会 計 シ ス テ ム 更 新 費 (令和5年度分)	100,104	令和6年度 ┌ 令和7年度	20,267



に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
令和8年度 ┆ 令和10年度	717,742			717,742
令和8年度 ┆ 令和9年度	733,128			733,128
令和8年度 ┆ 令和9年度	34,910			34,910
令和8年度 ┆ 令和11年度	94,244			94,244
令和8年度 ┆ 令和9年度	59,070	29,535		29,535
令和8年度 ┆ 令和11年度	73,273			73,273

令和8年度船橋市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		20,801,263,814	
ロ 建物	20,081,289,290		
減価償却累計額	<u>△ 5,254,835,267</u>	14,826,454,023	
ハ 構築物	267,073,225,640		
減価償却累計額	<u>△ 60,810,078,390</u>	206,263,147,250	
ニ 機械及び装置	28,456,208,431		
減価償却累計額	<u>△ 13,193,634,698</u>	15,262,573,733	
ホ 車両及び運搬具	5,379,998		
減価償却累計額	<u>△ 4,687,300</u>	692,698	
ヘ 工具器具及び備品	131,945,956		
減価償却累計額	<u>△ 94,944,228</u>	37,001,728	
ト リース資産	9,130,063		
減価償却累計額	<u>△ 7,557,310</u>	1,572,753	
チ 建設仮勘定		<u>8,850,625,545</u>	
有形固定資産合計			266,043,331,544

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		13,452,425,935	
ロ ソフトウェア		<u>198,400</u>	
無形固定資産合計			13,452,624,335

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		5,000,000	
ロ 長期貸付金		<u>11,168,700</u>	
投資その他の資産合計			<u>16,168,700</u>

固定資産合計

279,512,124,579

2 流動資産

(1) 現金預金			6,459,502,061
(2) 未収金		1,139,883,205	
貸倒引当金	<u>△ 166,290,412</u>		973,592,793
(3) 短期貸付金			
イ 短期貸付金		<u>8,413,400</u>	
短期貸付金合計			<u>8,413,400</u>

流動資産合計

7,441,508,254

資産合計

286,953,632,833

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債100,286,126,960

企業債合計

100,286,126,960

## (2) 長期前受収益

137,500,000

固定負債合計

100,423,626,960

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債9,542,288,479

企業債合計

9,542,288,479

## (2) 未払金

4,421,983,584

## (3) 前受収益

12,500,000

## (4) 引当金

イ 賞与引当金

57,454,000

ロ 法定福利費引当金

11,237,000

引当金合計

68,691,000

## (5) その他流動負債

イ 預り保証金

1,037,350

ロ その他預り金

7,217,204

その他流動負債合計

8,254,554

流動負債合計

14,053,717,617

## 5 繰延収益

長期前受金

121,668,665,745

収益化累計額

△ 30,025,030,951

繰延収益合計

91,643,634,794

負債合計

206,120,979,371

## 資本の部

## 6 資本金

64,718,078,735

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

8,746,243,191

ロ 補助金

5,794,175,000

資本剰余金合計

14,540,418,191

## (2) 利益剰余金

イ 減債積立金

497,919,187

ロ 当年度未処分利益剰余金

1,076,237,349

利益剰余金合計

1,574,156,536

剰余金合計

16,114,574,727

資本合計

80,832,653,462

負債資本合計

286,953,632,833



令和7年度船橋市下水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	7,667,918,181	
(2) 他市負担金	191,149,090	
(3) 他会計負担金	<u>3,102,089,000</u>	10,961,156,271

## 2 営業費用

(1) 管渠費	386,184,090	
(2) ポンプ場費	103,448,181	
(3) 処理場費	3,070,653,635	
(4) 業務費	508,488,179	
(5) 総係費	484,819,817	
(6) 負担金	1,324,397,272	
(7) 減価償却費	9,566,513,000	
(8) 資産減耗費	<u>32,538,000</u>	<u>15,477,042,174</u>

営業損失

4,515,885,903

## 3 営業外収益

(1) 他会計負担金	1,655,718,000	
(2) 他会計補助金	1,130,188,000	
(3) 長期前受金戻入	3,478,122,000	
(4) その他営業外収益	<u>186,335,090</u>	6,450,363,090

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,367,586,000		
(2) その他営業外費用	<u>68,972,000</u>	<u>1,436,558,000</u>	<u>5,013,805,090</u>

経常利益

497,919,187

当年度純利益

497,919,187

前年度繰越利益剰余金

0

その他未処分利益剰余金変動額

457,627,065

当年度未処分利益剰余金

955,546,252

令和7年度船橋市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		20,801,263,814	
ロ 建物	20,081,289,290		
減価償却累計額	<u>△ 4,617,781,546</u>	15,463,507,744	
ハ 構築物	260,513,476,097		
減価償却累計額	<u>△ 53,724,709,420</u>	206,788,766,677	
ニ 機械及び装置	22,995,661,522		
減価償却累計額	<u>△ 11,848,515,292</u>	11,147,146,230	
ホ 車両及び運搬具	5,379,998		
減価償却累計額	<u>△ 4,687,300</u>	692,698	
ヘ 工具器具及び備品	110,746,866		
減価償却累計額	<u>△ 92,395,325</u>	18,351,541	
ト リース資産	9,130,063		
減価償却累計額	<u>△ 7,557,310</u>	1,572,753	
チ 建設仮勘定		<u>4,109,633,728</u>	
有形固定資産合計			258,330,935,185

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		13,644,562,464	
ロ ソフトウェア		<u>297,600</u>	
無形固定資産合計			13,644,860,064

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		5,000,000	
ロ 長期貸付金		<u>6,537,700</u>	
投資その他の資産合計			<u>11,537,700</u>

固定資産合計

271,987,332,949

2 流動資産

(1) 現金預金		3,520,054,622	
(2) 未収金	1,126,092,146		
貸倒引当金	<u>△ 160,013,065</u>	966,079,081	
(3) 短期貸付金			
イ 短期貸付金		<u>5,904,400</u>	
短期貸付金合計			<u>5,904,400</u>

流動資産合計

4,492,038,103

資産合計

276,479,371,052

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債97,244,217,013

企業債合計

97,244,217,013

## (2) 長期前受収益

150,000,000

固定負債合計

97,394,217,013

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債9,614,706,426

企業債合計

9,614,706,426

## (2) 未払金

1,140,705,257

## (3) 前受収益

12,500,000

## (4) 引当金

イ 賞与引当金

57,454,000

ロ 法定福利費引当金

11,237,000

引当金合計

68,691,000

## (5) その他流動負債

イ 預り保証金

1,037,350

ロ その他預り金

7,217,204

その他流動負債合計

8,254,554

流動負債合計

10,844,857,237

## 5 繰延収益

長期前受金

115,290,800,291

収益化累計額

△ 26,563,506,951

繰延収益合計

88,727,293,340

負債合計

196,966,367,590

## 資本の部

## 6 資本金

62,940,801,670

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

8,746,243,191

ロ 補助金

5,794,175,000

資本剰余金合計

14,540,418,191

## (2) 利益剰余金

イ 減債積立金

1,076,237,349

ロ 当年度末処分利益剰余金

955,546,252

利益剰余金合計

2,031,783,601

剰余金合計

16,572,201,792

資本合計

79,513,003,462

負債資本合計

276,479,371,052

## 財務諸表に対する注記

### I. 重要な会計方針

平成30年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法は定額法によっている。

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、退職時において一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は64,641,641,628円である。

### III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### IV. その他

地方公営企業法適用時における固定資産の帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。





